

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 フルサト工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大西 聡

TEL 06-6946-9605

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	12,332	△45.0	△416	—	△346	—	△254	—
21年3月期第1四半期	22,429	—	1,116	—	1,236	—	611	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△16.10	—
21年3月期第1四半期	38.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	42,887	29,407	68.6	1,860.90
21年3月期	47,171	29,987	63.6	1,897.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,407百万円 21年3月期 29,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	17.50	27.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	28,700	△38.6	△100	—	30	△99.0	△175	—	△11.07
通期	60,800	△26.8	340	△91.0	600	△85.7	110	△93.7	6.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 16,438,648株 21年3月期 16,438,648株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 635,973株 21年3月期 635,757株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 15,802,712株 21年3月期第1四半期 15,804,316株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月8日発表の連結業績予想は、修正しておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における事業環境は、各分野における在庫調整にはようやく目処が立ちつつあるものの、企業の生産活動の水準は未だ低く、加えて、設備過剰感の高まりが示すように、企業の設備投資は大幅に減少しております。

鉄骨建築分野においては、需要は月を追うごとに急激な減少を示しております。鉄骨系建築物の着工床面積は、1～3月は前年同期比18.9%の減少となっておりますが、月別に見ると、1月は6.7%減、2月は12.5%減、3月は33.7%減と、月を追うごとに悪化の度合いを高め、さらに4月は41.0%、直近の5月は47.9%の大幅な減少となりました。これに加えて、鋼材価格は前年の同じ時期に比べて40%以上下落しており、販売価格の低下を招く一因となりました。

機械工具分野においては、在庫調整圧力の影響もあり、製造業の生産状況は低水準で推移しました。生産設備の稼働状況を示す、鉱工業生産指数は、前年同月比30ポイントを上回るマイナス状況が続いております。

また、製造業の設備投資の先行指数ともなっている、工作機械の受注は、1～3月の前年同期比84.6%減に続き、4～6月は同77.5%減と若干改善したものの、依然として極めて低い状況にあることには変わりはありません。

このような環境の中、当社グループは、プラント配管分野の拡大や、機工分野における競争力強化等、注力分野への強化策の遂行を継続し、中長期における成長を実現できる企業体質を目指した活動を行なってまいりました。しかし、これらの施策は短期間で急激な効果を期待できるものではなく、今回の広範囲にわたる需要の急減速の影響は避けられず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

売上総利益は、マーケットの縮小による競合の激化と、市況価格の低下により大きく減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、販売費を中心に削減に努め、前年同期に比べ8.1%の減少となりましたが、対売上高比率では前年同期より7.1ポイント上昇しました。これらにより、営業損益は前年同期比15億3千2百万円減少し、営業損失となりました。

この結果、当第1四半期における売上高は、前年同期比45.0%減の123億3千2百万円、営業損失は4億1千6百万円、経常損失3億4千6百万円、四半期純損失2億5千4百万円となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りです。

(機械工具部門)

主力の製造業向け機械工具の卸売及び直販分野においては、工場稼働と設備投資の大幅減少の影響が大きく、住宅設備システム分野が前年同期比増となったものの、同部門の売上高は前年同期比50.2%減の76億3百万円、営業損失は3億4千9百万円となりました。

(鉄骨建築関連資材部門)

鉄骨建築向け仕入商品販売分野及び、プラント配管分野共に売上が落ち込み、同部門の売上高は前年同期比34.4%減の36億7千1百万円、営業利益は同78.5%減の1億2千8百万円となりました。

(鉄骨建築関連部材部門)

主力のブレースを中心とした販売量の減少が、工場稼働率の低下による売上原価の上昇を招き、同部門の売上高は、前年同期比32.6%減の10億4千8百万円、営業損失は2億2千4百万円となりました。

(その他の部門)

同部門の売上高は8百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益2百万円(同17.7%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億8千3百万円減少し、428億8千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加13億9千9百万円、受取手形及び売掛金の減少49億7千3百万円等による流動資産の減少39億5千8百万円等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ37億3百万円減少し134億7千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少33億8千4百万円等による流動負債の減少34億5千5百万円等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少し294億7百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失2億5千4百万円及び剰余金の配当2億7千6百万円等によります。

この結果、自己資本比率は63.6%から68.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、及び投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ13億9千8百万円増加したことから、79億3千7百万円（前年同期は42億4千6百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億4千7百万円（前年同期は得られた資金17億8千8百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億3千3百万円を計上したことに加え、仕入債務の減少額32億6千9百万円及び法人税等の支払額2億9千7百万円等がありましたが、売上債権の減少額49億8千万円及びたな卸資産の減少額5億5千8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4千1百万円（前年同期は使用した資金2億4千2百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円（前年同期は使用した資金8億4千1百万円）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億5千万円及び配当金の支払額2億4千7百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,024,296	6,624,942
受取手形及び売掛金	15,281,921	20,255,391
商品及び製品	3,254,354	3,671,595
仕掛品	564,740	696,062
原材料及び貯蔵品	198,642	208,906
繰延税金資産	407,385	278,004
その他	315,540	286,579
貸倒引当金	△33,670	△49,329
流動資産合計	28,013,210	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,865,929	2,911,567
土地	6,801,723	6,801,723
その他(純額)	575,732	612,262
有形固定資産合計	10,243,385	10,325,553
無形固定資産		
のれん	1,009,977	1,087,665
その他	137,098	142,446
無形固定資産合計	1,147,075	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,678	2,437,193
前払年金費用	98,489	138,943
繰延税金資産	363,708	372,879
その他	808,670	809,352
貸倒引当金	△104,165	△115,157
投資その他の資産合計	3,483,381	3,643,211
固定資産合計	14,873,842	15,198,876
資産合計	42,887,052	47,171,028

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,425,234	12,809,323
短期借入金	300,000	310,000
未払法人税等	70,496	325,269
賞与引当金	695,537	494,190
役員賞与引当金	5,186	15,133
その他	663,096	661,275
流動負債合計	11,159,550	14,615,191
固定負債		
長期借入金	750,000	900,000
繰延税金負債	397,167	491,651
退職給付引当金	898,007	903,468
役員退職慰労引当金	52,899	51,199
その他	222,211	222,211
固定負債合計	2,320,287	2,568,531
負債合計	13,479,837	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,329,397	17,860,313
自己株式	△187,546	△187,380
株主資本合計	28,820,937	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586,277	635,283
評価・換算差額等合計	586,277	635,283
純資産合計	29,407,215	29,987,305
負債純資産合計	42,887,052	47,171,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,429,509	12,332,334
売上原価	18,920,115	10,548,792
売上総利益	3,509,393	1,783,541
販売費及び一般管理費	2,393,276	2,199,678
営業利益又は営業損失(△)	1,116,116	△416,137
営業外収益		
受取利息	606	411
受取配当金	26,203	18,899
仕入割引	146,001	75,175
受取賃貸料	13,961	14,058
その他	8,935	8,552
営業外収益合計	195,709	117,097
営業外費用		
支払利息	5,754	3,178
手形売却損	4,102	1,011
売上割引	61,705	37,154
賃貸収入原価	3,151	5,092
その他	952	729
営業外費用合計	75,665	47,166
経常利益又は経常損失(△)	1,236,160	△346,205
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,617	12,327
特別利益合計	29,617	12,327
特別損失		
固定資産除却損	19,299	—
役員退職慰労金	107,008	—
特別損失合計	126,307	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,139,471	△333,877
法人税、住民税及び事業税	386,664	61,021
法人税等調整額	141,606	△140,532
法人税等合計	528,271	△79,511
四半期純利益又は四半期純損失(△)	611,200	△254,366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,139,471	△333,877
減価償却費	106,714	98,216
のれん償却額	77,688	77,688
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,170	△9,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,328	△5,460
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	40,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△662,831	1,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	221,590	201,347
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,369	△26,651
受取利息及び受取配当金	△26,810	△19,311
支払利息	5,754	3,178
売上債権の増減額(△は増加)	1,992,706	4,980,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506,012	558,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△477,092	△3,269,741
未払金の増減額(△は減少)	552,681	△41,655
未払費用の増減額(△は減少)	47,509	39,073
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810	—
その他	31,138	△162,414
小計	2,643,108	2,132,072
利息及び配当金の受取額	27,549	20,527
利息の支払額	△10,533	△7,861
法人税等の支払額	△871,370	△297,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,755	1,847,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,755	△46,693
定期預金の払戻による収入	36,151	45,755
有形固定資産の取得による支出	△240,200	△20,031
有形固定資産の売却による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△2,507	△2,653
子会社株式の取得による支出	△645	—
貸付けによる支出	△7,310	△6,880
貸付金の回収による収入	2,082	5,263
その他	15,474	△16,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,709	△41,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△180	△166
配当金の支払額	△426,571	△247,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,751	△407,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	704,294	1,398,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908	6,539,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,246,203	7,937,435

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,265,622	5,598,113	1,556,400	9,372	22,429,509	—	22,429,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,777	4,331	—	—	262,109	(262,109)	—
計	15,523,400	5,602,445	1,556,400	9,372	22,691,618	(262,109)	22,429,509
営業利益	334,721	598,754	146,925	2,285	1,082,687	33,429	1,116,116

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,603,917	3,671,428	1,048,613	8,374	12,332,334	—	12,332,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,424	3,078	—	—	153,503	(153,503)	—
計	7,754,342	3,674,507	1,048,613	8,374	12,485,837	(153,503)	12,332,334
営業利益又は営業損失(△)	△349,812	128,658	△224,488	2,690	△442,951	26,814	△416,137

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。